

第25期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の業績の概要

当社取締役会で承認された第25期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の計算書類は以下のとおりであります。

この計算書類は会社法の規定に基づいて作成されたものであり、金融商品取引法の規定に基づき提出される財務書類ではないため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査はなされておられません。

なお、この計算書類の金額については千円単位とし、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	8,182,349	流動負債	8,743,580
現金及び預金	4,063,738	買掛金	281,170
受取手形、売掛金及び契約資産	2,510,771	短期借入金	417,668
商品及び製品	16,747	1年内返済予定の長期借入金	707,472
貯蔵品	449,480	リース債務	1,675,024
前渡金	20,013	未払金	780,602
前払費用	615,349	設備関係未払金	289,841
その他	518,814	未払費用	70,941
貸倒引当金	△12,566	未払法人税等	186,433
		前受金	3,774,949
固定資産	19,149,741	前受収益	750
有形固定資産	16,567,973	預り金	67,944
建物	6,308,291	賞与引当金	415,186
構築物	41,603	その他	75,594
工具、器具及び備品	2,700,344	固定負債	10,209,157
土地	644,731	長期借入金	3,533,315
リース資産	6,837,304	リース債務	5,932,960
建設仮勘定	35,698	資産除去債務	675,194
無形固定資産	398,842	株式給付引当金	59,329
特許権	242	その他	8,359
商標権	11,081	負債合計	18,952,737
ソフトウェア	357,846	純資産の部	
その他	29,671	株主資本	8,257,109
投資その他の資産	2,182,926	資本金	2,256,921
投資有価証券	387,302	資本剰余金	1,410,591
関係会社株式	652,144	資本準備金	1,361,862
その他の関係会社有価証券	60,456	その他資本剰余金	48,728
長期前払費用	332,758	利益剰余金	5,709,241
繰延税金資産	315,823	利益準備金	43,548
その他	434,441	その他利益剰余金	5,665,692
資産合計	27,332,091	繰越利益剰余金	5,665,692
		自己株式	△1,119,643
		評価・換算差額等	122,243
		その他有価証券評価差額金	122,243
		純資産合計	8,379,353
		負債・純資産合計	27,332,091

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		18,953,091
売上原価		14,014,780
売上総利益		4,938,311
販売費及び一般管理費		4,142,785
営業利益		795,525
営業外収益		
受取利息	330	
受取配当金	5,040	
業務受託料	18,148	
受取出向料	17,410	
補助金収入	16,438	
受取補償金	62,216	
その他	3,553	123,138
営業外費用		
支払利息	172,773	
支払手数料	43,295	
その他	20,248	236,318
経常利益		682,345
特別利益		
固定資産売却益	5,868	
投資有価証券売却益	61,318	
国庫補助金等収入	1,624,819	1,692,005
特別損失		
固定資産除却損	1,409	
固定資産圧縮損	1,624,819	
その他	2,437	1,628,666
税引前当期純利益		745,684
法人税、住民税及び事業税	248,474	
法人税等調整額	△56,458	192,016
当期純利益		553,668

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,256,921	1,361,862	12,359	1,374,221	43,548	5,237,802	5,281,350
当期変動額							
剰余金の配当						△125,777	△125,777
当期純利益						553,668	553,668
自己株式の取得							
自己株式の処分			36,369	36,369			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	36,369	36,369	－	427,890	427,890
当期末残高	2,256,921	1,361,862	48,728	1,410,591	43,548	5,665,692	5,709,241

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,145,475	7,767,018	56	56	7,767,075
当期変動額					
剰余金の配当		△125,777			△125,777
当期純利益		553,668			553,668
自己株式の取得	△1,383	△1,383			△1,383
自己株式の処分	27,214	63,584			63,584
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			122,186	122,186	122,186
当期変動額合計	25,831	490,090	122,186	122,186	612,277
当期末残高	△1,119,643	8,257,109	122,243	122,243	8,379,353

（注）記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の関係会社有価証券

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、2016年3月31日までに取得した建物及び構築物（石狩データセンターに係る建物及び構築物を除く）については、定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、工具、器具及び備品の一部については、経済的耐用年数に基づく見積耐用年数を適用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 主に5年（社内における利用可能期間）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく株式の給付に備えるため、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

Ⅱ. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」(前事業年度2,613千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前事業年度8,599千円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

Ⅲ. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「Ⅲ.収益認識に関する注記」に記載した内容と同一であります。

Ⅳ. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	3,245,668千円
構築物	100千円
土地	640,139千円
計	3,885,909千円

担保付債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	235,260千円
長期借入金	29,160千円
長期借入金に対する銀行保証	1,142,860千円
計	1,407,280千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,734,371千円

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	189,415千円
関係会社に対する短期金銭債務	70,673千円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

365,113千円

仕入高

556,314千円

販売費及び一般管理費

74,336千円

営業取引以外の取引による取引高

29,916千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普 通 株 式	1,958,144	227	46,529	1,911,842

(注) 1. 当事業年度末における普通株式の自己株式数には「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式273,800株を含めております。

2. 変動事由の概要

増加の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加227株

減少の内訳は以下のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行（信託E口）の当社株式売却による減少200株

譲渡制限付株式交付による減少46,329株

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産除去債務	210,294千円
賞与引当金等	145,068千円
関係会社株式評価損	102,649千円
株式報酬費用	35,053千円
棚卸資産評価損	33,169千円
子会社株式の投資簿価修正	31,622千円
減価償却費	25,349千円
未払事業税	18,973千円
株式給付引当金	18,166千円
投資有価証券評価損	13,986千円
減損損失	5,532千円
貸倒引当金	3,847千円
未払事業所税	3,505千円
その他	10,139千円
繰延税金資産小計	657,359千円
評価性引当額	△188,409千円
繰延税金資産合計	468,949千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△51,664千円
資産除去費用	△101,461千円
繰延税金負債合計	△153,126千円
繰延税金資産純額	315,823千円

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

属 性	会 社 等 の 名 称又は 氏 名	議決権等 の所有(被所有) 割合	事業の内容 又は 職 業	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役 員	田中 邦裕	(被所有) 直接2.98% 間接12.62%	当社代表取締役	金銭報酬債権の 現物出資による 自己株式の処分 (注) 1	20,000	—	—

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資による自己株式の処分であります。

Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	234円66銭
(2) 1株当たり当期純利益	15円51銭

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定の基礎となる期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が保有する当社株式(当事業年度末株式数273,800株、当事業年度期中平均株式数273,972株)を含めております。

X. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の増資)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会決議に基づき、非連結子会社である株式会社Tellusに対し、2024年4月1日付で600,000千円の増資払込を完了いたしました。

1. 増資の目的

当社は、「やりたいこと」を「できる」に変える、という企業理念のもと、衛星データを利用した新たなビジネスマーケットの創出を目的として、日本発の衛星データプラットフォーム「Tellus」を開発・運用しております。

2024年4月より政府衛星データ関連案件の履行やスターダストプログラム（日本政府による宇宙開発利用加速化戦略プログラム）に基づく活動が本格スタートする予定であるなか、これらを株式会社Tellusにて実施するため、当社の事業の一部を吸収分割させるとともに本増資を行うものであります。

2. 対象会社の概要(増資前)

- ① 商号：株式会社Tellus
- ② 所在地：東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
- ③ 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 山崎 秀人
- ④ 事業内容：衛星データプラットフォーム事業
- ⑤ 資本金：10,000千円
- ⑥ 設立年月日：2021年12月1日
- ⑦ 決算日：3月31日
- ⑧ 大株主及び持株比率：さくらインターネット株式会社 100%

3. 増資の内容

- ① 募集株式の数：普通株式60,000株
- ② 募集株式の払込金額：1株につき金10,000円
- ③ 払込日：2024年4月1日
- ④ 増資引受人：さくらインターネット株式会社60,000株
- ⑤ 増資払込後の持株比率：100%

(重要な設備投資)

当社のGPUクラウドサービス第2次投資計画が、経済産業省によるクラウドプログラム供給確保計画に認定されたことを受け、2024年4月19日付取締役会において、当該計画に関わる設備投資を行うことを決議いたしました。

1.設備投資の目的

当社は、2023年6月16日付で、GPUクラウドサービスに対する13,000,000千円規模の投資計画について、経済産業省によるクラウドプログラム供給確保計画「次世代に向けた基盤クラウドプログラムの開発に必要な生産基盤の整備」の認定を受けて投資を進めております。

このたび、GPUクラウドサービス第2次投資計画である約100,000,000千円の投資計画について、クラウドプログラム供給確保計画の認定を受けました。

本計画は、2027年度末までに「NVIDIA B200 Tensor コア GPU」をはじめとするGPUを約8,000基購入し、生成AI向けクラウドサービスを拡充するものになります。当社は、AIに関わるコンピューティングリソースを安定供給確保することが、日本のデジタル社会を発展させるために必要不可欠と考え、今回の投資計画を決定いたしました。

そして、2024年4月19日付取締役会において、本計画100,000,000千円のうち約21,000,000千円について設備投資を行うことを決議しております。

2.認定されたGPUクラウドサービス第2次投資計画について

- ① 投資予定額 100,000,000千円(予定)
- ② 対象期間 2024年度～2030年度
- ③ 内容 GPUサーバ、ネットワーク機器、データセンター設備等

なお、本認定により投資額の1/2の助成を受ける予定であり、その資金調達に関しては、自己資金、金融機関借入、株式市場からの調達等の様々な手段を現在複合的に検討しております。

3.設備投資の内容

GPUクラウドサービス第2次投資計画の認定を受け、2024年4月19日付取締役会において決議した設備投資の内容は以下のとおりであります。

- ① 所在地 石狩データセンター(北海道石狩市)
- ② 内容 GPUサーバ及び専用水冷ラック、ネットワーク機器等
- ③ 投資予定額 約21,000,000千円

なお、投資額の1/2の助成を受ける予定であります。

4.設備の納入時期

2024年度～2030年度

5.当該設備が営業・生産活動等に及ぼす重要な影響

2025年3月期の業績への影響は精査中ではありますが、中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。